

ノムラ日本株戦略ファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第22期(決算日2023年3月20日)

作成対象期間(2022年3月23日~2023年3月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2001年11月22日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け)と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュウ」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行いません。 また、各スタイル運用チームへの資産配分(スタイル・アロケーション)については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。 株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け)	わが国の株式および「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年3月20日)	19,158	5	△7.5	1,614.39	△5.9	96.9	1.8	9,258
19期(2020年3月23日)	15,082	5	△21.2	1,292.01	△20.0	96.7	1.8	6,908
20期(2021年3月22日)	25,554	5	69.5	1,990.18	54.0	97.2	2.0	10,457
21期(2022年3月22日)	24,174	5	△5.4	1,933.74	△2.8	96.7	1.3	8,564
22期(2023年3月20日)	24,222	5	0.2	1,929.30	△0.2	97.4	1.3	7,980

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2022年3月22日	円	%		%	%	%
	24,174	—	1,933.74	—	96.7	1.3
3月末	24,807	2.6	1,946.40	0.7	96.8	1.7
4月末	23,917	△1.1	1,899.62	△1.8	96.1	1.8
5月末	23,931	△1.0	1,912.67	△1.1	96.1	1.8
6月末	23,223	△3.9	1,870.82	△3.3	95.3	1.5
7月末	24,331	0.6	1,940.31	0.3	96.9	1.3
8月末	24,681	2.1	1,963.16	1.5	96.1	1.3
9月末	23,159	△4.2	1,835.94	△5.1	95.3	1.7
10月末	24,320	0.6	1,929.43	△0.2	95.7	1.7
11月末	25,191	4.2	1,985.57	2.7	96.0	1.7
12月末	23,743	△1.8	1,891.71	△2.2	96.5	1.5
2023年1月末	24,749	2.4	1,975.27	2.1	96.7	1.5
2月末	25,025	3.5	1,993.28	3.1	96.0	1.5
(期末) 2023年3月20日	円	%		%	%	%
	24,222	0.2	1,929.30	△0.2	97.4	1.3

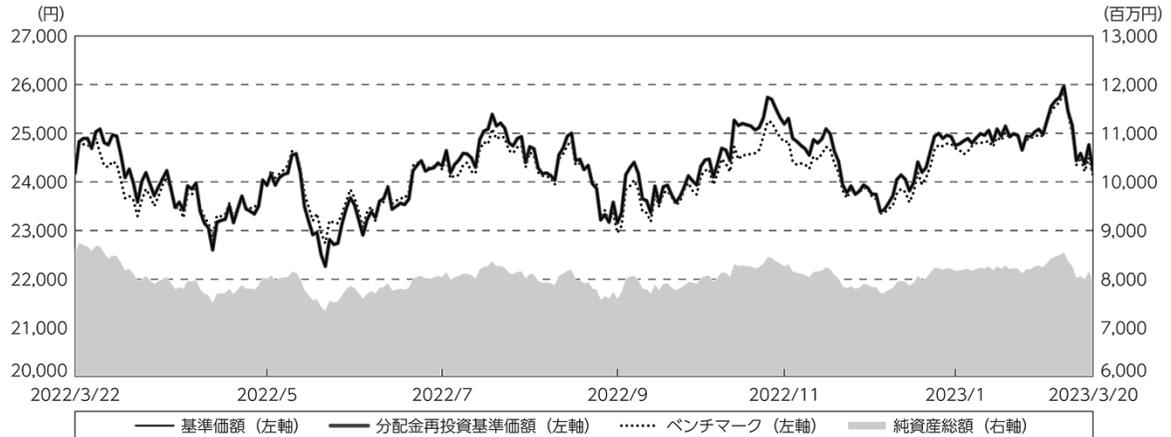
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2022年3月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.2%の上昇

基準価額は、期首24,174円から期末24,227円（分配金込み）となりました。

- (下落) 高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国において大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったことや、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1米ドル130円を超える水準まで円安が進行し、輸出関連株が好感されたこと。
- (下落) 米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと。

- （上昇）米国の長期金利上昇が一服したことや、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと。また、1米ドル139円台まで進行した円安米ドル高による輸出企業の収益改善期待が高まったこと。
- （下落）ペロシ米下院議長の台湾訪問により米中関係悪化への懸念が高まったことや、ジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆したこと。
- （上昇）米国の経済指標が市場予想を下回り金融引締めへの懸念が和らいだことや、1米ドル150円を超えた円安米ドル高による輸出企業の収益改善期待が高まったこと。10月の訪日外国人数の大幅増加が報じられ、インバウンド（訪日外国人）消費関連銘柄が好感されたこと。
- （下落）米国の11月製造業景況指数が節目である50を割り込み、世界景気後退への懸念が高まったこと。また、2022年12月の日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことや、それに伴い円高米ドル安に動いたこと。
- （上昇）2023年1月の日銀の金融政策決定会合において金融緩和策が維持されたことや、FRBによる利上げ停止の可能性が高まったこと。また、日銀新総裁の植田和男氏の所信聴取で政策調整が喫緊に迫っているとの印象を与えなかったことを受けて再度円安が進行したこと。
- （下落）米国において一部の銀行が経営破綻したことの影響を受けて、銀行株を中心にリスクオフの動きが広がり、株式市場が世界的に下落したこと。

○投資環境

- （1）世界的に製造業の活動は悪化傾向が続いたものの、地域による悪化進行度合いの濃淡が生じています。新型コロナウイルスの感染拡大に対して厳格な方針を維持していた中国や、ロシアとの関係悪化によるエネルギー不足や電力不足が悪影響を及ぼした欧州では経済活動の悪化が先行する結果となりました。一方、米国では生産活動の悪化がようやく確認されつつあるものの、強いサービス需要を背景とする物価高は引き続き問題視されています。日本ではコロナ禍からの立ち直りが遅れたことや、歴史的な円安進行が輸出産業にとって好影響をもたらしたことなどから、欧州と比べ経済活動が下支えされました。
- （2）昨年度まで強く懸念されていた半導体をはじめとする製造業の部材不足は解消が進み、一部の品目を除いて過剰な在庫削減の必要性に駆られています。特にコロナ禍において恩恵が大きかったパソコンや中国の需要抑制の影響が大きいですスマートフォンなどにおいてその影響が強く生じました。一方、経済活動の再開に伴い世界的に旅行客が増加していることなども影響して、サービス業に対する需要は世界的に強く生じています。この

ような消費需要に加えて、人手不足を背景とする堅調な雇用環境なども物価上昇ペースの高止まりに影響することが懸念されています。

- (3) 世界的にインフレが進行する中、各国の中央銀行による金融引き締めが継続しました。特に米国では過去30年に例のない速いペースで利上げが実施されているものの、国内消費量はプラス成長を示しつつインフレ率も高水準を維持するなど、需要抑制効果は現在のところ確認できていません。日本においても明確な物価上昇の傾向が確認され、日銀は12月の政策決定会合において長期金利上昇を抑制するためのイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）における金利上限の引き上げを行いませんでした。
- (4) 国内主要企業の2022年度上期の経常増益率（野村証券調べ、以下同じ）は円安進行の恩恵が大きかった製造業や、素材価格の高騰が追い風となった商社の増益などが影響してプラスを維持しました。また、小売業に見られるような国内経済の回復も前年度から継続して確認できる内容となりました。国内主要企業全体では2022年度下期においても増益継続が予想されているものの、円安反転による揺り戻しが製造業の下方修正の要因となることや、自動車生産の回復が滞っていることから、増益幅は小幅に留まる想定となっています。
- (5) 当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growth インデックスが-2.4%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが+0.9%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが+3.5%となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象指数の名称を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象の〔ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド〕受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株価指数先物買い建てを含む）は98.7%としました。

〔ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド〕

《ファンド全体》

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.9%（株価指数先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー34.1%、大中型グロース53.2%、小型ブレンド9.4%の配分比率としました。世界的に製造業の景況感が低下している一方、経済活動の再開に伴う根強いサービス業に対する需要を背景にインフレ率が高止まりしており、強い金融引き締め姿勢を各国の中央銀行が維持していることなどから景気に対する見通しを引き下げました。当運用期間を通して大中型バリュー、大中型グロースの比率を引き下げ、小型ブレンドの比率を引き上げました。期末は大中型バリュー30.9%、大中型グロース47.3%、小型ブレンド19.4%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・中長期的な半導体需要の増大を背景とした利益成長が期待される電気機器や、堅調な業績を背景に中期的に株主還元強化が期待される銀行業などの業種比率を引き上げました。一方で、成長分野であるヘルスケア事業の利益拡大が踊り場となっている銘柄を売却した化学や、景気減速の影響で短期的に利益が伸び悩むと判断した精密機器の比率を引き下げました。期末の株式の投資銘柄数は92銘柄（期首240銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は33.7%（期首27.4%）です。より高い超過収益の獲得を目指すため、スタイル別運用における各ポートフォリオにおいて銘柄数の絞り込みを行ないました。

《投資スタイル別》**【大中型バリュー運用チーム】**

- ・株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ銘柄の見直しを行ってきました。欧米のインフレ動向やそれに伴う金融政策の変化、国内における経済活動再開の動きや金融政策の修正など外部環境が大きく急速に変化する中で定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。
- ・堅調な業績を背景に中期的に株主還元強化が期待される銀行業や、同じく堅調な業績を背景に高水準の株主還元が期待される鉱業などの比率を引き上げました。一方で、株価が上昇し割安度合いが低下した保険業や情報・通信業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は21銘柄（期首は58銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

- 銀行業：大手地方銀行の一角で中期的に株主還元の拡大が期待される千葉銀行、大手金融グループの一角で、海外部門の好調な収益寄与や自社株買いなどの株主還元の強化が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループを買い付け。
- 鉱業：堅調な業績を背景に高水準の株主還元が期待されるINPEXを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 保険業：株価が上昇し割安度合いが低下した東京海上ホールディングスを売却。
- 情報・通信業：株価が上昇し割安度合いが低下した日本電信電話を売却。

【大中型グロース運用チーム】

- ・優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上高成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。
- ・中長期的な半導体需要の増大を背景とした利益成長が期待される電気機器や高水準の株主還元に加えて海外事業の成長が期待される保険業などの比率を引き上げました。一方で、景気減速の影響で短期的に利益が伸び悩むと判断した精密機器や、手掛けているがん治療薬の更なる成長への期待を背景に株価が上昇した医薬品などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は23銘柄（期首は73銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

- 電気機器：短期的には半導体市況調整の影響などから利益は低迷するものの、中長期的には半導体需要の増大や技術進化が利益成長をけん引すると判断した東京エレクトロンを買い付け。
- 保険業：高水準の株主還元に加えて国内における事業構造改革や海外事業の成長によって高ROEの実現が可能であると判断したSOMPOホールディングスを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 精密機器：中長期的な利益成長に対する見方は変わらないものの、景気減速の影響により短期的に利益が伸び悩むと判断したHOYAを売却。
- 医薬品：がん治療薬に関する良好な試験結果の発表を受けて、同治療薬の適用患者数拡大に対する期待を背景に株価が上昇した第一三共を売却。

【小型ブランド運用チーム】

- ・ 個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では顧客満足度の高いサービスを提供することにより安定した収益を積み上げ、外部環境が不透明な中でも持続的な成長が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では企業価値向上のための投資を行ないながら、株主還元の充実が期待できる企業に投資しました。
- ・ 高い市場シェアなどを背景に国内外で中期的な成長が見込めるその他製品や、企業の積極的なIT投資やコンサルティング需要の高まりによる成長が見込める情報・通信業などの比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルス関連スポット案件の剥落に伴う業績停滞が懸念されるサービス業や、株価上昇により割安度合いが低下した電気機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は48銘柄（期首は125銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

その他製品：バドミントン用品で世界シェアが高く、中期的にアジアを中心とする成長が見込まれるヨネックス、国内外でキャンプ用品の拡販による成長が期待できるスノーピークを買い付け。

情報・通信業：企業の積極的なIT投資によりITコンサルティング事業の収益拡大が期待できるフューチャー、コンサルティングとSaaSを組み合わせることで中期的な成長が見込めるプラスアルファ・コンサルティングを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

サービス業：新型コロナウイルス関連スポット案件の剥落に伴い当面の業績停滞が懸念されるベルシステム24ホールディングス、一部案件の期ずれなどで収益見通しが低下したダイセキを売却。

電気機器：車載向け電子部品の伸長により業績は好調に推移しているが、株価上昇により割安度合いが低下したスミダコーポレーション、日本ケミコンを売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.4ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+0.2%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-0.2%を0.4ポイント上回りました。

【主な差異要因】

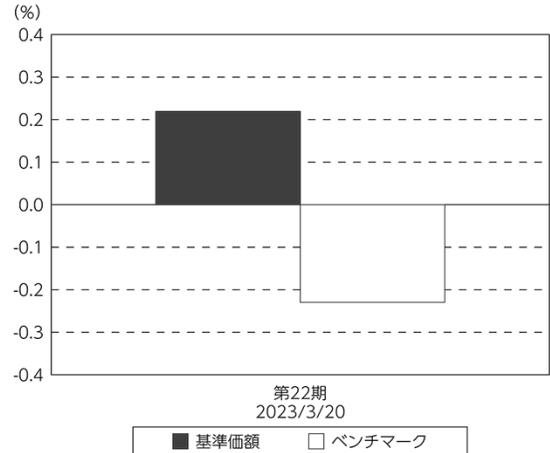
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて高めの比率としていたルネサスエレクトロニクス、ディスコなどが値上がりしたこと。
- ②非保有だったトヨタ自動車やベンチマークよりも低めの比率としていたリクルートホールディングスがベンチマークよりも値下がりしたこと。
- ③業種配分においてベンチマークよりも高めの比率としていた情報・通信業が値上がりしたこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べて高めの比率としていた日本M&Aセンターホールディングス、エムスリー、豊田自動織機などがベンチマークよりも値下がりしたこと。
- ②業種配分においてベンチマークよりも高めの比率としていたサービス業や保険業がベンチマークよりも値下がりしたこと。
- ③スタイル配分においてベンチマークに比べて高めの比率としていた大中型グロースが値下がりしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益や基準価額水準などを勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第22期
	2022年3月23日～ 2023年3月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.021%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,327

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

<投資環境>

新型コロナウイルスによる経済活動の停止や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による商品市況の乱高下といった不確定要素は徐々に鎮静化を見せつつあります。最後まで厳格な感染拡大の抑制方針を敷いていた中国も緩和に動き、足下では景況感において明確に経済活動の好転が確認されました。欧米諸国によるロシアへの制裁によってエネルギー価格や電力価格の高騰が見られましたが、想定以上の暖冬も追い風となり経済活動への悪影響は抑制されたと言えます。

コロナ禍に生じた供給網の混乱によって積み増しが進んだ各製造分野の在庫は、一部の領域でそれらが過剰と認識され、在庫調整と生産縮小が必要な局面を迎えています。世界各国の製造業では経済環境の悪化が進む一方で、サービス業においては旅行客数の増加といった経済活動の正常化による恩恵を受けて、堅調な需要が維持されています。

金融政策において最重要指標と言えるインフレ率については、製造業の悪化が財価格の鈍化として表れています。しかし、上に挙げたサービス分野の強い需要を背景として、積極的な雇用、価格転嫁などが急速に進んでいるため、現在はサービス価格のインフレが市場全体の高いインフレ率の維持を後押しし、インフレ率鈍化の兆しが確認できない状況が続く可能性が高いと考えられます。

このような経済環境の下で、2022年度は世界各国の中央銀行が金融引き締めを積極化し、ハイペースの利上げを実現しましたが、インフレ環境の鎮静化は鈍いペースでしか確認できていません。一方で、利上げによる副作用は、米国住宅市場や世界各国の製造業におけるビジネス環境の悪化といった形で表面化し、特に2023年3月には米国の一部銀行で経営破綻が起こるなど、様々な領域に波及しています。インフレ鈍化が進まない限り政策金利の引き下げへ転じにくいと考えられることから、中央銀行は経済悪化を可能な限り許容しつつ、引き締め環境を維持する可能性が高いと考えます。

これまでの商品価格の上昇や金利上昇が追い風とみられていた、市況関連銘柄や金融関連銘柄については、景気悪化に伴う商品価格の下落や金融のシステムリスクが懸念となりつつあることから、向かい風が吹きやすい環境であることに注意が必要と言えます。一方で、昨年早い段階で在庫調整を迎えていたハイテク産業や、中国の経済活動再開の影響が大きい日本国内のインバウンド事業関連の銘柄は、経済活動悪化の中で粘り腰を見せる可能性が高いと考えられます。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型グロースを高い配分比率とし、小型ブレンドはベンチマークより高い比率を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過ごしている価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。

欧米のインフレ動向やそれに伴う金融政策の変化、国内における経済活動再開の動きや金融政策の修正など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。

特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元の強化が期待される企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行いません。新型コロナウイルスの悪影響は終息しつつありますが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長引いていることや、米国の一部銀行の経営破綻を受け、世界経済はもちろんのこと各企業の短中期の利益成長に対する見通しが非常に不透明になっています。そのような環境下で当ファンドは外部環境に左右されず、自助努力により利益成長が可能な銘柄に投資を行ない、引き続き機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄、株主還元の積極的な姿勢が評価できる銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄ではストック型収益比率が高く景況感に左右されず成長が見込める企業や独自のビジネスモデルにより高い収益性を維持しながら市場シェア拡大が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では経営体制や事業ポートフォリオの見直しなどによる企業価値向上が期待できる企業に注目しています。また、外部環境の変化などにより株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行なっていく考えです。

【ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年3月23日～2023年3月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	411	1.696	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(239)	(0.985)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(146)	(0.602)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(27)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.130	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(32)	(0.130)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	444	1.829	
期中の平均基準価額は、24,256円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

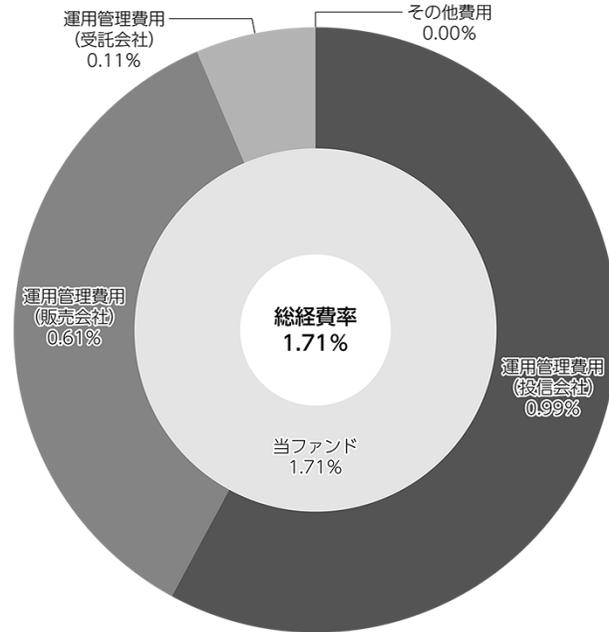
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 176,798	千円 638,000	千口 383,805	千円 1,407,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	142,030,394千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,751,278千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月20日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 68,739	百万円 11,715	% 17.0	百万円 73,290	百万円 12,838	% 17.5

平均保有割合 12.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 92

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,491千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,045千円
(B) / (A)	19.5%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 2,373,733	千口 2,166,726	千円 7,964,452

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千円 7,964,452	% 98.9
コール・ローン等、その他	89,686	1.1
投資信託財産総額	8,054,138	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,054,138,260
コール・ローン等	89,686,102
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド(評価額)	7,964,452,158
(B) 負債	73,358,122
未払収益分配金	1,647,437
未払解約金	3,413,271
未払信託報酬	68,165,487
未払利息	57
その他未払費用	131,870
(C) 純資産総額(A-B)	7,980,780,138
元本	3,294,874,313
次期繰越損益金	4,685,905,825
(D) 受益権総口数	3,294,874,313口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,222円

(注) 期首元本額は3,542,632,895円、期中追加設定元本額は472,230,787円、期中一部解約元本額は719,989,369円、1口当たり純資産額は24,222円です。

○損益の状況（2022年3月23日～2023年3月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,505
支払利息	△ 12,505
(B) 有価証券売買損益	160,342,836
売買益	195,188,188
売買損	△ 34,845,352
(C) 信託報酬等	△ 136,346,130
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,984,201
(E) 前期繰越損益金	1,598,253,823
(F) 追加信託差損益金	3,065,315,238
(配当等相当額)	(4,979,108,372)
(売買損益相当額)	(△1,913,793,134)
(G) 計(D+E+F)	4,687,553,162
(H) 収益分配金	△ 1,647,437
次期繰越損益金(G+H)	4,685,905,825
追加信託差損益金	3,065,315,238
(配当等相当額)	(4,982,452,191)
(売買損益相当額)	(△1,917,136,953)
分配準備積立金	2,044,665,591
繰越損益金	△ 424,075,004

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年3月23日～2023年3月20日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年3月23日～ 2023年3月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	32,940,133円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,982,452,191円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,013,372,895円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,028,765,219円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,332円
g. 分配金	1,647,437円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2023年3月20日）

作成対象期間（2022年3月23日～2023年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行いません。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	T O P I X (東証株価指数)	期騰落			
18期(2019年3月20日)	円	%			%	%	百万円
	27,126	△ 5.9	1,614.39	△ 5.9	97.1	1.8	86,995
19期(2020年3月23日)	21,714	△20.0	1,292.01	△20.0	96.9	1.8	59,035
20期(2021年3月22日)	37,477	72.6	1,990.18	54.0	97.2	2.0	81,664
21期(2022年3月22日)	36,061	△ 3.8	1,933.74	△ 2.8	96.7	1.3	68,994
22期(2023年3月20日)	36,758	1.9	1,929.30	△ 0.2	97.6	1.3	63,508

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰落		
(期首) 2022年3月22日	円	%			%	%
	36,061	－	1,933.74	－	96.7	1.3
3月末	37,019	2.7	1,946.40	0.7	96.5	1.7
4月末	35,724	△0.9	1,899.62	△1.8	96.3	1.8
5月末	35,801	△0.7	1,912.67	△1.1	96.2	1.8
6月末	34,792	△3.5	1,870.82	△3.3	95.5	1.5
7月末	36,505	1.2	1,940.31	0.3	97.0	1.3
8月末	37,086	2.8	1,963.16	1.5	96.2	1.3
9月末	34,848	△3.4	1,835.94	△5.1	95.5	1.7
10月末	36,658	1.7	1,929.43	△0.2	95.9	1.7
11月末	38,024	5.4	1,985.57	2.7	96.0	1.7
12月末	35,886	△0.5	1,891.71	△2.2	96.6	1.5
2023年1月末	37,466	3.9	1,975.27	2.1	96.9	1.5
2月末	37,935	5.2	1,993.28	3.1	96.2	1.5
(期末) 2023年3月20日	36,758	1.9	1,929.30	△0.2	97.6	1.3

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.9%の上昇

基準価額は、期首36,061円から期末36,758円となりました。

- (下落) 高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国において大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったことや、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1米ドル130円を超える水準まで円安が進行し、輸出関連株が好感されたこと。
- (下落) 米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国の長期金利上昇が一服したことや、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと。また、1米ドル139円台まで進行した円安米ドル高による輸出企業の収益改善期待が高まったこと。
- (下落) ペロシ米下院議長の台湾訪問により米中関係悪化への懸念が高まったことや、ジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆したこと。

- (上昇) 米国の経済指標が市場予想を下回り金融引締めへの懸念が和らいだことや、1米ドル150円を超えた円安米ドル高による輸出企業の収益改善期待が高まったこと。10月の訪日外国人数の大幅増加が報じられ、インバウンド（訪日外国人）消費関連銘柄が好感されたこと。
- (下落) 米国の11月製造業景況指数が節目である50を割り込み、世界景気後退への懸念が高まったこと。また、2022年12月の日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことや、それに伴い円高米ドル安に動いたこと。
- (上昇) 2023年1月の日銀の金融政策決定会合において金融緩和策が維持されたことや、FRBによる利上げ停止の可能性が高まったこと。また、日銀新総裁の植田和男氏の所信聴取で政策調整が喫緊に迫っているとの印象を与えなかったことを受けて再度円安が進行したこと。
- (下落) 米国において一部の銀行が経営破綻したことの影響を受けて、銀行株を中心にリスクオフの動きが広がり、株式市場が世界的に下落したこと。

○投資環境

- (1) 世界的に製造業の活動は悪化傾向が続いたものの、地域による悪化進行度合いの濃淡が生じています。新型コロナウイルスの感染拡大に対して厳格な方針を維持していた中国や、ロシアとの関係悪化によるエネルギー不足や電力不足が悪影響を及ぼした欧州では経済活動の悪化が先行する結果となりました。一方、米国では生産活動の悪化がようやく確認されつつあるものの、強いサービス需要を背景とする物価高は引き続き問題視されています。日本ではコロナ禍からの立ち直りが遅れたことや、歴史的な円安進行が輸出産業にとって好影響をもたらしたことなどから、欧州と比べ経済活動が下支えされました。
- (2) 昨年度まで強く懸念されていた半導体をはじめとする製造業の部材不足は解消が進み、一部の品目を除いて過剰な在庫削減の必要性に駆られています。特にコロナ禍において恩恵が大きかったパソコンや中国の需要抑制の影響が大きいスマートフォンなどにおいてその影響が強く生じました。一方、経済活動の再開に伴い世界的に旅行客が増加していることなども影響して、サービス業に対する需要は世界的に強く生じています。このような消費需要に加えて、人手不足を背景とする堅調な雇用環境なども物価上昇ペースの高止まりに影響することが懸念されています。
- (3) 世界的にインフレが進行する中、各国の中央銀行による金融引き締めが継続しました。特に米国では過去30年に例のない速いペースで利上げが実施されているものの、国内消費量はプラス成長を示しつつインフレ率も高水準を維持するなど、需要抑制効果は現在のところ確認できていません。日本においても明確な物価上昇の傾向が確認され、日銀

は12月の政策決定会合において長期金利上昇を抑制するためのイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）における金利上限の引き上げを行ないました。

- (4) 国内主要企業の2022年度上期の経常増益率（野村証券調べ、以下同じ）は円安進行の恩恵が大きかった製造業や、素材価格の高騰が追い風となった商社の増益などが影響してプラスを維持しました。また小売業に見られるような国内経済の回復も前年度から継続して確認できる内容となりました。国内主要企業全体では2022年度下期においても増益継続が予想されているものの、円安反転による揺り戻しが製造業の下方修正の要因となることや、自動車生産の回復が滞っていることから、増益幅は小幅に留まる想定となっています。
- (5) 当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが-2.4%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが+0.9%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが+3.5%となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russel/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象指数の名称を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当ファンドのポートフォリオ

<ファンド全体>

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.9%（株価指数先物買建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー34.1%、大中型グロース53.2%、小型ブレンド9.4%の配分比率としました。世界的に製造業の景況感が低下している一方、経済活動の再開に伴う根強いサービス業に対する需要を背景にインフレ率が高止まりしており、強い金融引き締め姿勢を各国の中央銀行が維持していることなどから景気に対する見通しを引き下げました。当運用期間を通して大中型バリュー、大中型グロースの比率を引き下げ、小型ブレンドの比率を引き上げました。期末は大中型バリュー30.9%、大中型グロース47.3%、小型ブレンド19.4%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・中長期的な半導体需要の増大を背景とした利益成長が期待される電気機器や、堅調な業績を背景に中期的に株主還元強化が期待される銀行業などの業種比率を引き上げました。一方で、成長分野であるヘルスケア事業の利益拡大が踊り場となっている銘柄を売却した化学や、景気減速の影響で短期的に利益が伸び悩むと判断した精密機器の比率を引き下げました。期末の株式の投資銘柄数は92銘柄（期首240銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は33.7%（期首27.4%）です。より高い超過収益の獲得を目指すため、スタイル別運用における各ポートフォリオにおいて銘柄数の絞り込みを行ないました。

<投資スタイル別>

【大中型バリュー運用チーム】

- ・株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ銘柄の見直しを行ってきました。欧米のインフレ動向やそれに伴う金融政策の変化、国内における経済活動再開の動きや金融政策の修正など外部環境が大きく急速に変化する中で定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。
- ・堅調な業績を背景に中期的に株主還元強化が期待される銀行業や、同じく堅調な業績を背景に高水準の株主還元が期待される鉱業などの比率を引き上げました。一方で、株価が上昇し

割安度合いが低下した保険業や情報・通信業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は21銘柄（期首は58銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

銀行業：大手地方銀行の一角で中期的に株主還元の拡大が期待される千葉銀行、大手金融グループの一角で、海外部門の好調な収益寄与や自社株買いなどの株主還元強化が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループを買い付け。

鉱業：堅調な業績を背景に高水準の株主還元が期待されるINPEXを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

保険業：株価が上昇し割安度合いが低下した東京海上ホールディングスを売却。

情報・通信業：株価が上昇し割安度合いが低下した日本電信電話を売却。

【大中型グロース運用チーム】

- ・優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上高成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。
- ・中長期的な半導体需要の増大を背景とした利益成長が期待される電気機器や高水準の株主還元に加えて海外事業の成長が期待される保険業などの比率を引き上げました。一方で、景気減速の影響で短期的に利益が伸び悩むと判断した精密機器や、手掛けているがん治療薬の更なる成長への期待を背景に株価が上昇した医薬品などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は23銘柄（期首は73銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

電気機器：短期的には半導体市況調整の影響などから利益は低迷するものの、中長期的には半導体需要の増大や技術進化が利益成長をけん引すると判断した東京エレクトロンを買い付け。

保険業：高水準の株主還元に加えて国内における事業構造改革や海外事業の成長によって高ROEの実現が可能であると判断したSOMPOホールディングスを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

精密機器：中長期的な利益成長に対する見方は変わらないものの、景気減速の影響により短期的に利益が伸び悩むと判断したHOYAを売却。

医薬品：がん治療薬に関する良好な試験結果の発表を受けて、同治療薬の適用患者数拡大に対する期待を背景に株価が上昇した第一三共を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

- ・ 個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では顧客満足度の高いサービスを提供することにより安定した収益を積み上げ、外部環境が不透明な中でも持続的な成長が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では企業価値向上のための投資を行ないながら、株主還元の充実が期待できる企業に投資しました。
- ・ 高い市場シェアなどを背景に国内外で中期的な成長が見込めるその他製品や、企業の積極的なIT投資やコンサルティング需要の高まりによる成長が見込める情報・通信業などの比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルス関連スポット案件の剥落に伴う業績停滞が懸念されるサービス業や、株価上昇により割安度合いが低下した電気機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は48銘柄（期首は125銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

その他製品：バドミントン用品で世界シェアが高く、中期的にアジアを中心とする成長が見込まれるヨネックス、国内外でキャンプ用品の拡販による成長が期待できるスノーピークを買い付け。

情報・通信業：企業の積極的なIT投資によりITコンサルティング事業の収益拡大が期待できるフューチャー、コンサルティングとSaaSを組み合わせることで中期的な成長が見込めるプラスアルファ・コンサルティングを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

サービス業：新型コロナウイルス関連スポット案件の剥落に伴い当面の業績停滞が懸念されるベルシステム24ホールディングス、一部案件の期ずれなどで収益見通しが低下したダイセキを売却。

電気機器：車載向け電子部品の伸長により業績は好調に推移しているが、株価上昇により割安度合いが低下したスミダコーポレーション、日本ケミコンを売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.1ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+1.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-0.2%を2.1ポイント上回りました。

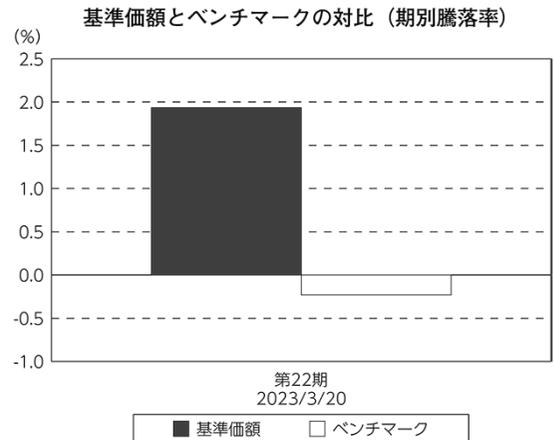
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて高めの比率としていたルネサスエレクトロニクス、ディスコなどが値上がりしたこと。
- ②非保有だったトヨタ自動車やベンチマークよりも低めの比率としていたリクルートホールディングスがベンチマークよりも値下がりしたこと。
- ③業種配分においてベンチマークよりも高めの比率としていた情報・通信業が値上がりしたこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べて高めの比率としていた日本M&Aセンターホールディングス、エムスリー、豊田自動織機などがベンチマークよりも値下がりしたこと。
- ②業種配分においてベンチマークよりも高めの比率としていたサービス業や保険業がベンチマークよりも値下がりしたこと。
- ③スタイル配分においてベンチマークに比べて高めの比率としていた大中型グロースが値下がりしたこと。



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

<投資環境>

新型コロナウイルスによる経済活動の停止や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による商品市況の乱高下といった不確定要素は徐々に鎮静化を見せつつあります。最後まで厳格な感染拡大の抑制方針を敷いていた中国も緩和に動き、足下では景況感において明確に経済活動の好転が確認されました。欧米諸国によるロシアへの制裁によってエネルギー価格や電力価格の高騰が見られましたが、想定以上の暖冬も追い風となり経済活動への悪影響は抑制されたと言えます。

コロナ禍に生じた供給網の混乱によって積み増しが進んだ各製造分野の在庫は、一部の領域でそれらが過剰と認識され、在庫調整と生産縮小が必要な局面を迎えています。世界各国の製造業では経済環境の悪化が進む一方で、サービス業においては旅行客数の増加といった経済活動の正常化による恩恵を受けて、堅調な需要が維持されています。

金融政策において最重要指標と言えるインフレ率については、製造業の悪化が財価格の鈍化として表れています。しかし、上に挙げたサービス分野の強い需要を背景として、積極的な雇用、価格転嫁などが急速に進んでいるため、現在はサービス価格のインフレが市場全体の高いインフレ率の維持を後押しし、インフレ率鈍化の兆しが確認できない状況が続く可能性が高いと考えられます。

このような経済環境の下で、2022年度は世界各国の中央銀行が金融引き締めを積極化し、ハイペースの利上げを実現しましたが、インフレ環境の鎮静化は鈍いペースでしか確認できていません。一方で、利上げによる副作用は、米国住宅市場や世界各国の製造業におけるビジネス環境の悪化といった形で表面化し、特に2023年3月には米国の一部銀行で経営破綻が起こるなど、様々な領域に波及しています。インフレ鈍化が進まない限り政策金利の引き下げへ転じにくいと考えられることから、中央銀行は経済悪化を可能な限り許容しつつ、引き締め環境を維持する可能性が高いと考えます。

これまでの商品価格の上昇や金利上昇が追い風とみられていた、市況関連銘柄や金融関連銘柄については、景気悪化に伴う商品価格の下落や金融のシステムリスクが懸念となりつつあることから、向かい風が吹きやすい環境であることに注意が必要と言えます。一方で、昨年早い段階で在庫調整を迎えていたハイテク産業や、中国の経済活動再開の影響が大きい日本国内のインバウンド事業関連の銘柄は、経済活動悪化の中で粘り腰を見せる可能性が高いと考えられます。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型グロースを高い配分比率とし、小型ブレンドはベンチマークより高い比率を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。

欧米のインフレ動向やそれに伴う金融政策の変化、国内における経済活動再開の動きや金融政策の修正など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。

特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元の強化が期待される企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行いません。新型コロナウイルスの悪影響は終息しつつありますが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長引いていることや、米国の一部銀行の経営破綻を受け、世界経済はもちろんのこと各企業の短中期の利益成長に対する見通しが非常に不透明になっています。そのような環境下で当ファンドは外部環境に左右されず、自助努力により利益成長が可能な銘柄に投資を行ない、引き続き機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄、株主還元の積極的な姿勢が評価できる銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄ではストック型収益比率が高く景況感に左右されず成長が見込める企業や独自のビジネスモデルにより高い収益性を維持しながら市場シェア拡大が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では経営体制や事業ポートフォリオの見直しなどによる企業価値向上が期待できる企業に注目しています。また、外部環境の変化などにより株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行なっていく考えです。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	47	0.129	
(先物・オプション)	(47)	(0.129)	
	(0)	(0.000)	
合 計	47	0.129	
期中の平均基準価額は、36,478円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		25,745	68,739,594	25,491	73,290,800
		(507)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		4,416	4,545	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	142,030,394千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,751,278千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 68,739	百万円 11,715	% 17.0	百万円 73,290	百万円 12,838	% 17.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 92

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	85,637千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16,705千円
(B) / (A)	19.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
マルハニチロ	21.9	132.3	309,185
サカタのタネ	14.7	53.2	206,416
鉱業 (2.1%)			
INPEX	—	989.3	1,308,843
建設業 (5.0%)			
ショーボンドホールディングス	13	—	—
ミライト・ワン	9.4	—	—
長谷工コーポレーション	170.3	392.1	591,678
鹿島建設	—	901.8	1,400,495
大和ハウス工業	586.4	322.1	977,895
ライト工業	18.2	—	—
テスホールディングス	48.8	101.5	103,936
食料品 (1.5%)			
S Foods	10.1	—	—
アサヒグループホールディングス	—	141.8	662,489
日清オイリオグループ	9.4	—	—
不二製油グループ本社	13.1	—	—
味の素	74.6	—	—
アリアケジャパン	12.7	—	—
ニチレイ	33.8	97.5	262,665
繊維製品 (0.5%)			
グンゼ	15.8	—	—
富士紡ホールディングス	18.6	—	—
ワコールホールディングス	89.8	—	—
ホギメディカル	30.4	—	—
デサント	4.9	84.5	332,507
化学 (5.2%)			
日産化学	67.3	—	—
関東電化工業	19.2	—	—
信越化学工業	96.7	73.6	1,464,640
エア・ウォーター	32.7	—	—
田岡化学工業	27.9	—	—
三和油化工業	8.8	18.5	59,847
東京応化工業	—	56.7	421,848

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルグループ	417.4	—	—
KHネオケム	27.1	102.2	228,825
住友バークライト	33.6	—	—
日本ゼオン	102.3	—	—
ADEKA	107.7	—	—
日油	98.8	—	—
花王	18.7	—	—
太陽ホールディングス	48.3	103.7	249,709
富士フィルムホールディングス	247.8	—	—
資生堂	—	92.2	541,306
ミルボン	61.2	32.8	174,168
ファンケル	15.3	31.6	76,250
コーセー	7.4	—	—
エフビコ	20.2	—	—
信越ポリマー	5.6	—	—
ユニ・チャーム	27.4	—	—
医薬品 (1.9%)			
塩野義製薬	21.6	—	—
日本新薬	23.8	—	—
中外製薬	324.1	304.2	1,007,206
参天製薬	—	137	148,371
JCRファーマ	268.1	—	—
第一三共	500.8	—	—
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	—	288.4	707,156
ガラス・土石製品 (1.1%)			
太平洋セメント	—	284.8	686,083
東海カーボン	108.7	—	—
日本特殊陶業	92.1	—	—
ニチハ	35.4	—	—
鉄鋼 (0.3%)			
東京製鐵	—	125.5	170,303
大阪製鐵	52.6	—	—
中部鋼板	58.3	—	—
山陽特殊製鋼	69.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.0%)			
住友金属鉱山	43.8	169.6	810,688
古河機械金属	75.2	—	—
UACJ	—	97.8	241,272
古河電気工業	—	92.8	213,254
金属製品 (1.3%)			
東洋製鐵グループホールディングス	6	—	—
横河ブリッジホールディングス	39.1	—	—
三和ホールディングス	14	—	—
LIXIL	—	378.8	816,314
機械 (5.6%)			
三浦工業	40.7	—	—
ディスコ	14.7	52.9	2,272,055
SMC	3.8	—	—
ユニオンツール	10.9	—	—
日精エー・エス・ビー機械	7.7	—	—
サトーホールディングス	49.9	—	—
ローツェ	4	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8	84.8	362,096
ダイキン工業	62.3	—	—
ダイフク	9.5	—	—
タダノ	141.3	—	—
CKD	26	149.8	311,284
THK	—	169.6	493,366
ユージン精機	49	—	—
マキタ	102.7	—	—
IHI	129.4	—	—
スター精密	14.2	—	—
電気機器 (21.6%)			
日清紡ホールディングス	163.2	—	—
日立製作所	133.1	—	—
山洋電気	5.4	—	—
マブチモーター	21.3	—	—
日本電産	47.4	—	—
MCJ	99	146.1	135,873
ジーエス・ユアサ コーポレーション	34.1	—	—
日本電気	49.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	928.3	1,669,547
EIZO	56.5	—	—
富士通ゼネラル	36	33.5	128,305

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	281.5	260.6	3,012,536
メイコー	10.3	—	—
ローランド ディー・ジー	22	—	—
スミダコーポレーション	65.8	—	—
キーエンス	16.4	50.7	3,054,675
シスメックス	13.4	—	—
イリソ電子工業	12.1	—	—
ローム	51.2	—	—
新光電気工業	11.4	173.3	683,668
太陽誘電	—	342.2	1,411,575
村田製作所	53.1	—	—
ニチコン	48.2	—	—
日本ケミコン	48.2	—	—
KOA	59.8	169.4	297,805
東京エレクトロン	19.7	63.6	3,008,280
輸送用機器 (6.2%)			
豊田自動織機	97	189.5	1,301,865
デンソー	111.7	130.4	905,367
川崎重工業	—	260.5	702,308
三菱ロジスネクスト	49.9	—	—
いすゞ自動車	185.5	—	—
NOK	51.2	—	—
アイシン	85.8	—	—
本田技研工業	326.6	286.8	948,734
スズキ	355.3	—	—
シマノ	13.7	—	—
精密機器 (0.3%)			
テルモ	48.3	—	—
東京精密	41.1	—	—
マニー	12.6	—	—
HOYA	127.2	—	—
朝日インテック	122.6	—	—
メニコン	—	66.3	182,722
その他製品 (1.3%)			
スノーピーク	14.7	131.5	267,208
バンダイナムコホールディングス	63.3	—	—
大建工業	21	46.4	105,374
ヨネックス	10.5	349.1	440,564
ビジョン	240	—	—
任天堂	4.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.2%)			
関西電力	—	609.6	763,828
リニューアブル・ジャパン	20.9	—	—
メタウォーター	46.1	—	—
陸運業 (0.9%)			
西日本旅客鉄道	67.3	—	—
京阪ホールディングス	3.1	157.3	524,595
セイノーホールディングス	152.6	—	—
C&Fロジホールディングス	10.1	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	24.4	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	14.8	—	—
近鉄エクスプレス	12.4	—	—
情報・通信業 (10.1%)			
NECネットエスアイ	38.9	—	—
システナ	1,063.6	—	—
メディアドゥ	4.2	—	—
SHIFT	24.2	53.5	1,236,385
GMOペイメントゲートウェイ	22.4	97.9	1,125,850
インターネットイニシアティブ	40.1	—	—
メディカル・データ・ビジョン	14.7	—	—
ラクス	93.4	—	—
オープンドア	3.1	—	—
カナミックネットワーク	98.6	—	—
オロ	7.1	—	—
マネーフォワード	2.7	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	16.1	156.4	462,005
ヤブリ	16.8	—	—
ココナラ	—	214.9	94,770
ビジョナル	—	31.4	231,104
サスメド	24	—	—
シンプレクス・ホールディングス	21.7	—	—
ラクスル	9.5	—	—
メルカリ	5.1	—	—
Chatwork	29.3	—	—
BASE	33.9	—	—
マクアケ	9.5	—	—
JMDC	104.2	309.4	1,398,488
フジ・メディア・ホールディングス	76.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービック	19.2	—	—
ジャストシステム	71.3	—	—
トレンドマイクロ	53.5	—	—
フューチャー	85.7	341.9	578,152
オービックビジネスコンサルタント	18.3	64.9	310,546
大塚商会	9.2	—	—
電通国際情報サービス	9.1	—	—
ウェザーニューズ	6.3	29.4	193,158
ANYCOLOR	—	59.5	312,375
eWeLL	—	40.1	205,312
ネットワンシステムズ	16.2	—	—
BIPROGY	54.3	—	—
TBSホールディングス	88.4	—	—
スカパーJ SATホールディングス	75.4	282.1	141,332
日本電信電話	431.3	—	—
KDDI	98.6	—	—
GMOインターネットグループ	22.6	—	—
ファイバーゲート	33.7	—	—
ソフトバンクグループ	402.6	—	—
卸売業 (5.2%)			
マクニカホールディングス	61.6	104	362,440
ラクト・ジャパン	21	—	—
アズワン	20	—	—
シークス	59	—	—
伊藤忠商事	298.2	—	—
丸紅	260.1	—	—
長瀬産業	—	211.5	420,885
三井物産	239.5	—	—
三菱商事	234.6	319	1,466,762
キャノンマーケティングジャパン	—	199.1	609,246
加賀電子	19.1	—	—
PALTAC	21	75.6	359,100
小売業 (6.2%)			
サンエー	18.7	—	—
ゲオホールディングス	—	180.6	276,498
くら寿司	11	—	—
セリア	15.7	143.4	363,519
ジーンズホールディングス	12.5	25.7	91,620
MonotaRO	75.6	396.7	649,001
アークランドサービスホールディングス	13.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ZOZO	17.5	—	—
物語コーポレーション	3.8	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	308.2	287.1	380,981
オイシックス・ラ・大地	15.7	188.9	415,013
コスモス薬品	22.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	113.6	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ ワーカーマン	346.4	—	—
スギホールディングス	6	—	—
12	—	—	—
日本瓦斯	42.6	—	—
ライフコーポレーション	18.9	—	—
松屋	151.4	—	—
ケーズホールディングス	185.8	537.6	634,905
ニトリホールディングス	4.4	63.9	1,041,250
ファーストリテイリング	1.6	—	—
銀行業 (7.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,936.5	2,568.7	2,120,204
三井住友フィナンシャルグループ	325.1	334.1	1,727,297
千葉銀行	—	781.2	652,302
証券、商品先物取引業 (—%)			
ウェルスナビ	8.5	—	—
保険業 (2.6%)			
SOMPOホールディングス	131.8	307.7	1,624,656
第一生命ホールディングス	207.2	—	—
東京海上ホールディングス	185.1	—	—
T&Dホールディングス	212.4	—	—
その他金融業 (0.6%)			
プレミアグループ	29.5	234.1	360,279
ネットプロテクションズホールディングス	34.7	—	—
イー・ギャランティ	116.9	—	—
不動産業 (2.8%)			
東急不動産ホールディングス	393.6	1,080.6	676,455
ティーケービー	11.2	147	407,925
三菱地所	354.4	—	—
カチタス	184.1	243.5	639,918
サービス業 (5.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	165.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エス・エム・エス	141.4	307.7	944,639	
カカココム	210.5	—	—	
ディップ	21	—	—	
新日本科学	—	102.9	279,579	
ベネフィット・ワン	30.8	—	—	
エムスリー	130.1	295.5	997,903	
ビー・エム・エル	11.2	46.1	141,066	
クリーク・アンド・リバー社	—	64.4	134,338	
弁護士ドットコム	0.6	—	—	
Keeper 技研	25.5	—	—	
イー・ガーディアン	21.3	49.7	111,328	
M&Aキャピタルパートナーズ	18.2	—	—	
リクルートホールディングス	60.4	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	123.8	—	—	
アトラエ	162.5	—	—	
インソース	231.3	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	5.9	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	296.2	—	—	
日総工産	50.8	—	—	
キュービーネットホールディングス	22.3	—	—	
ジモティー	14.2	—	—	
NexTone	13.7	24.8	84,072	
グッドパッチ	18.4	—	—	
Retty	43.2	—	—	
ポピンズ	12.4	—	—	
リログループ	212.2	—	—	
東洋	35.8	186.5	200,487	
大栄環境	—	216.4	391,900	
乃村工藝社	72.9	—	—	
丹青社	82.8	—	—	
ベネッセホールディングス	40.8	—	—	
ダイセキ	22.1	—	—	
合 計	株数・金額	21,102	21,863	62,012,049
	銘柄数<比率>	240	92	<97.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 818	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 62,012,049	% 97.0
コール・ローン等、その他	1,936,745	3.0
投資信託財産総額	63,948,794	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	63,948,794,296円
コール・ローン等	1,533,063,507
株式(評価額)	62,012,049,930
未収入金	259,677,759
未収配当金	72,193,100
差入委託証拠金	71,810,000
(B) 負債	439,885,670
未払金	439,584,683
未払解約金	300,000
未払利息	987
(C) 純資産総額(A-B)	63,508,908,626
元本	17,277,539,047
次期繰越損益金	46,231,369,579
(D) 受益権総口数	17,277,539,047口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,758円

(注) 期首元本額は19,133,057,275円、期中追加設定元本額は381,227,888円、期中一部解約元本額は2,236,746,116円、1口当たり純資産額は3.6758円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ日本株戦略ファンド 12,159,716,935円
・ノムラ日本株戦略ファンドVA (適格機関投資家専用) 2,951,095,914円
・ノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け) 2,166,726,198円

○損益の状況

(2022年3月23日~2023年3月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,409,774,131円
受取配当金	1,409,800,950
その他収益金	537,641
支払利息	△ 564,460
(B) 有価証券売買損益	△ 166,398,625
売買益	6,696,920,768
売買損	△ 6,863,319,393
(C) 先物取引等取引損益	26,052,795
取引益	96,391,300
取引損	△ 70,338,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,269,428,301
(E) 前期繰越損益金	49,861,723,050
(F) 追加信託差損益金	996,572,112
(G) 解約差損益金	△ 5,896,353,884
(H) 計(D+E+F+G)	46,231,369,579
次期繰越損益金(H)	46,231,369,579

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。